

# せたな町行政改革推進計画

(平成 24 年度～平成 29 年度)

平成 2 4 年 4 月

方針1 継続的な行政改革の推進

基本施策1 事務事業の見直し

実施内容	<p>各事務事業の必要性、緊急性、優先性、費用対効果の分析評価を行うなど常に見直しを行い、一層の事務事業の整理・合理化に努める。 また、各種審議会等については、設置義務付けの審議会等を除いては、必要性等を十分精査し整理合理化を進める。</p>							
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等							
実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
事業における終期の設定	義務的・経常的な事業を除き、新規事業については、原則として事業の終期を設定する。現在行っている事業についても可能な限り終期を設定する。	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	各課共通
各種事務事業の見直し	必要性・妥当性・公平性・効率性・効果性・計画性の視点から、自己点検・自己評価による事業の縮小・統合・廃止・変更等不断の見直しを行い、進行管理を通じて着実な事業の実現を図る。	○	○	○	○	○	○	各課共通
主要施策における外部評価の導入	町が独自に実施している施策等について、妥当性や必要性、効率性等を客観的に検証するため、外部の意見を反映する仕組みを検討する。	△	△	△	△	△	△	各課共通
条例・規則等の見直し	社会情勢等の変化により、形骸化している条例・規則等の見直しを図る。	●	●	●	●	●	●	各課共通
民間委託の計画的推進	町の適正な管理監督、行政責任の確保、町民サービスの維持向上、行政運営の効率化等多角的観点から、民間委託が適当な事務事業については、計画的に委託を推進する。	●	●	●	●	●	●	関係課
入札制度の見直し	入札制度の透明性、競争性を確保するため、電子入札制度の導入について検討する。また、効率的な入札ができるよう継続的に見直しを実施する。	△	△	△	△	△	△	関係課
		実施出来るものから随時実施						
		実施出来るものから随時実施						

### 基本施策2 権限移譲事務の推進

実施内容	住民サービス向上につながる権限移譲事務については、住民の負担軽減のためにも積極的に受け入れを行い効率的な行政事務を図る。								
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						所 属		
	実施項目	内 容	推進スケジュール					所 属	
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
権限移譲事務の受入れ	北海道知事の権限に属する事務のうち、町民サービスの向上、事務の効率化の観点から、町で処理することが有効な事務や許認可事務等についての受け入れを推進する。		●	●	●	●	●	●	総務課

### 基本施策3 地方分権への対応

実施内容	国の地方分権推進による、地方が独自判断で決定し処理する分野が増えていることから、地域の実情に合った施策や住民対話を重視した総合的な行政サービスの取り組みを進める。							
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						所 属	
	実施項目	内 容	推進スケジュール					所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
裁量権を生かしたサービスの充実	地方分権の推進による裁量権が増えることから、様々な分野における行政手続の簡素化、迅速化を図り、住民サービスの向上を図る。		●	●	●	●	●	各課共通
実施出来るものから随時実施								

### 基本施策4 広域行政の推進

実施内容	地方自治体財政の悪化に伴い、持続可能な財政構造の構築のための広域的な行政運営が必要となることから、各分野において国の制度改正等見極めながら分野別に調査研究を行い効率的な行政運営を図る。						
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	広域連携の推進	持続可能な財政の構築のため、各分野において事務の共同処理等の調査・検討を行い広域的行政を推進する。	△	△	△	△	△
実施出来るものから随時実施							
一部事務組合負担金の見直し等	一部事務組合の運営について、内容等を十分精査し負担金の適正化、縮減等に努める。	○	○	○	○	○	関係課

### 基本施策5 組織・機構の見直し

実施内容	社会情勢や住民ニーズに対応できる組織として、シンプルで機動的な組織をめざし多様化するニーズに合致できる組織体制を目指す。						
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	効率的・効果的な組織体制の確立	新たな行政課題や、住民ニーズの多様化に対応できる総合的・機能的な行政機構を構築するとともに、総合支所機能のあり方等の検討を行い、将来の職員数等の幅広い観点から効率的な再編整備を行う。	●	●	●	●	●
実施出来るものから随時実施							

推進年度			△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						
	実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロジェクトチームの活用	町全体に係る計画や事業等を検討協議するため、課の枠を超えた複数の部署によるプロジェクトチームを検討・活用し、広い視野にたつて問題の解決を図る。	●	●	●	●	●	●	各課共通
			実施出来るものから随時実施						
	委員会・審議会等の整理	法による設置義務のあるものを除き、必要性を検証し整理を行い、また懸案事項について必要なものについては、随時設置し問題解決を図る。	●	●	●	●	●	●	各課共通
	選挙投票所の再編・統合	選挙投票所の設置について、有権者数や地域住民の実情、バランス等を考慮して、投票所を再編・統合し選挙経費の節減等を図る。	△	●	○	○	○	○	選挙管理委員会事務局
	複合型団体の設立支援等	各団体で処理してる事務を効率的・効果的に行うため、複合型団体の設立支援等を行い団体の効果的な機能を充実させる。	△	△	△	△	△	△	各課共通
			実施出来るものから随時実施						

基本施策6 定員管理と給与の適正化

<p>実施内容</p>	<p>今後も厳しい行財政運営が見通されることから、抜本的な見直しが必要となるため、定員適正化計画を策定し職員数の見直しを進める一方、新たな行政需要に対応するため適正配置を行い、新規職員の採用についても計画的に実施する。</p> <p>また、人事院勧告や他管内の均衡等を考慮し給与制度についても見直しを行いながら適正化に努める。</p>																																																																												
<p>推進年度</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="322 464 1397 512"></th> <th colspan="6" data-bbox="1397 464 2101 512">△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等</th> <th data-bbox="1973 464 2101 512"></th> </tr> <tr> <th data-bbox="322 512 629 608" rowspan="2">実施項目</th> <th data-bbox="629 512 1397 608" rowspan="2">内 容</th> <th colspan="6" data-bbox="1397 512 1973 560">推進スケジュール</th> <th data-bbox="1973 512 2101 560" rowspan="2">所 属</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1397 560 1494 608">24年度</th> <th data-bbox="1494 560 1590 608">25年度</th> <th data-bbox="1590 560 1686 608">26年度</th> <th data-bbox="1686 560 1783 608">27年度</th> <th data-bbox="1783 560 1879 608">28年度</th> <th data-bbox="1879 560 1973 608">29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="322 608 629 743">適正な職員数の配置</td> <td data-bbox="629 608 1397 743">組織・機構の簡素合理化、民間委託等を推進するとともに、行政組織の見直しと連動した考えのもと効率的な再編整備を行い、適正な職員配置に努める。</td> <td data-bbox="1397 608 1494 743">○</td> <td data-bbox="1494 608 1590 743">○</td> <td data-bbox="1590 608 1686 743">○</td> <td data-bbox="1686 608 1783 743">○</td> <td data-bbox="1783 608 1879 743">○</td> <td data-bbox="1879 608 1973 743">○</td> <td data-bbox="1973 608 2101 743">総務課</td> </tr> <tr> <td data-bbox="322 743 629 879">定員適正化計画の策定</td> <td data-bbox="629 743 1397 879">国の定員モデルや類似団体職員数等を参考としながらも、今後の退職者数や町の実情に合った形の数値目標を設定し、定員適正化計画を策定する。</td> <td data-bbox="1397 743 1494 879">●</td> <td data-bbox="1494 743 1590 879">○</td> <td data-bbox="1590 743 1686 879">○</td> <td data-bbox="1686 743 1783 879">○</td> <td data-bbox="1783 743 1879 879">○</td> <td data-bbox="1879 743 1973 879">○</td> <td data-bbox="1973 743 2101 879">総務課</td> </tr> <tr> <td data-bbox="322 879 629 1015">定員管理の公表</td> <td data-bbox="629 879 1397 1015">職員定員管理状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。</td> <td data-bbox="1397 879 1494 1015">●</td> <td data-bbox="1494 879 1590 1015">●</td> <td data-bbox="1590 879 1686 1015">●</td> <td data-bbox="1686 879 1783 1015">●</td> <td data-bbox="1783 879 1879 1015">●</td> <td data-bbox="1879 879 1973 1015">●</td> <td data-bbox="1973 879 2101 1015">総務課</td> </tr> <tr> <td data-bbox="322 1015 629 1150">給与状況の公表</td> <td data-bbox="629 1015 1397 1150">毎年度、職員の給与状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。</td> <td data-bbox="1397 1015 1494 1150">●</td> <td data-bbox="1494 1015 1590 1150">●</td> <td data-bbox="1590 1015 1686 1150">●</td> <td data-bbox="1686 1015 1783 1150">●</td> <td data-bbox="1783 1015 1879 1150">●</td> <td data-bbox="1879 1015 1973 1150">●</td> <td data-bbox="1973 1015 2101 1150">総務課</td> </tr> <tr> <td data-bbox="322 1150 629 1286">人件費の適正化</td> <td data-bbox="629 1150 1397 1286">人事院勧告や国・北海道、管内各町の均衡等を考慮して給与の適正化に努める。</td> <td data-bbox="1397 1150 1494 1286">●</td> <td data-bbox="1494 1150 1590 1286">●</td> <td data-bbox="1590 1150 1686 1286">●</td> <td data-bbox="1686 1150 1783 1286">●</td> <td data-bbox="1783 1150 1879 1286">●</td> <td data-bbox="1879 1150 1973 1286">●</td> <td data-bbox="1973 1150 2101 1286">総務課</td> </tr> </tbody> </table>										△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等							実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	適正な職員数の配置	組織・機構の簡素合理化、民間委託等を推進するとともに、行政組織の見直しと連動した考えのもと効率的な再編整備を行い、適正な職員配置に努める。	○	○	○	○	○	○	総務課	定員適正化計画の策定	国の定員モデルや類似団体職員数等を参考としながらも、今後の退職者数や町の実情に合った形の数値目標を設定し、定員適正化計画を策定する。	●	○	○	○	○	○	総務課	定員管理の公表	職員定員管理状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。	●	●	●	●	●	●	総務課	給与状況の公表	毎年度、職員の給与状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。	●	●	●	●	●	●	総務課	人件費の適正化	人事院勧告や国・北海道、管内各町の均衡等を考慮して給与の適正化に努める。	●	●	●	●	●	●	総務課
		△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等																																																																											
実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属																																																																					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																						
適正な職員数の配置	組織・機構の簡素合理化、民間委託等を推進するとともに、行政組織の見直しと連動した考えのもと効率的な再編整備を行い、適正な職員配置に努める。	○	○	○	○	○	○	総務課																																																																					
定員適正化計画の策定	国の定員モデルや類似団体職員数等を参考としながらも、今後の退職者数や町の実情に合った形の数値目標を設定し、定員適正化計画を策定する。	●	○	○	○	○	○	総務課																																																																					
定員管理の公表	職員定員管理状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。	●	●	●	●	●	●	総務課																																																																					
給与状況の公表	毎年度、職員の給与状況を広報誌等を活用し広く住民にわかりやすく公表する。	●	●	●	●	●	●	総務課																																																																					
人件費の適正化	人事院勧告や国・北海道、管内各町の均衡等を考慮して給与の適正化に努める。	●	●	●	●	●	●	総務課																																																																					

基本施策7 人材育成と職員の意識改革

実施内容	多様化する行政需要に対応するため、全職員の意識改革が重要となることから、目標を持ち計画的に各種研修や能力開発の支援を積極的に行い、自発的・意欲的な人材を育成し更なる職員としての資質向上に努める。								
推進年度			△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						
	実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	職員の自主研修等の奨励	職員の自己啓発を促進するための機会を提供し、共同研究活動等職員の意識改革を促す。	●	●	●	●	●	●	総務課
	管内研修・北海道自治研修センター研修への参加	初級・中級職員研修に参加させ、管内職員との交流や行政事務の基礎を学ぶ機会を設ける。また、北海道自治研修センターが行う研修に計画的に職員を参加させ、政策能力等のスキルを高める。	●	●	●	●	●	●	総務課
	人事交流の促進	職員の資質・能力向上等を図るため、北海道をはじめ他の行政機関との人事交流を継続的に行う。	●	●	●	●	●	●	総務課
人材育成の推進	各分野における専門職員（有資格者）の育成を図るため、職員研修等を積極的に実施するとともに、必要に応じ業務に係る資格取得の支援を行うなど、質の高い職員育成を図る。	●	●	●	●	●	●	総務課	
実施出来るものから随時実施									

方針2 安定財政への改革

基本施策8 財政運営の健全化

実施内容	少子高齢化が進む中、社会保障制度関係経費の増大などが見込まれることから、行政経費削減に向け徹底した取り組みを行い健全な町政基盤の確立に向けた取り組みを強化する。								
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等		
	実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	財政の総合調整	財政計画等を活用し各部署で計画している財政負担の大きい事業について、必要性や緊急性等と財政面を比較検討し、優先順位をつけ計画的に実施する。	●	●	●	●	●	●	財政課
	財務諸表の活用等	新公会計制度を活用し、決算時における町の財務状況を総括的に把握し財務状況を検証し、財政の健全化を図っていく。	△	△	△	△	△	△	財政課
実施出来るものから随時実施									
財政状況の公表	住民に町の財政状況を理解してもらうため、内容をよりわかりやすいよう工夫を凝らし広く公表する。	●	●	●	●	●	●	財政課	

基本施策9 経費の節減合理化と予算の適正な執行

実施内容	依然厳しい財政状況であることから、行政経費全般の節減と予算の厳粛な執行に努め、効率的・効果的な予算編成による財政運営を図る。							
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等	
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属	
			24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
経費の節減合理化と予算の厳正な執行	限られた財源を最大限効果的・効率的に活用し、多様化する行政需要に配分するため、すべての行政経費の見直しを行い経費の節減に努める。	○	○	○	○	○	○	各課共通

基本施策10 収納率の向上等自主財源の確保

実施内容	地方交付税に依存する割合が高い地方自治体は、町税等の収納率の低下が財政を圧迫している要因であることから、自主的な納税の啓発や滞納整理等を積極的に進め、受益と負担の公平性を保ち、自主財源の確保に努める。							
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等	
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属	
			24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
収納率向上対策の推進	町税・町営住宅使用料等の収納率向上を強化するため、収納率向上対策本部を設置し、総合支所等も含めた横断的な連携を強化し収納率向上を図る。町税については滞納整理機構との連携を強化する。	●	●	●	●	●	●	関係課
使用料・手数料等の適正化	受益者負担の原則に基づき、必要経費や類似施設、他町の状況等を勘案し、定期的に見直し等検証を行い、受益者負担の適正化を図る。	●	●	●	●	●	●	関係課
町有地・町有財産の適正管理	貸付地、遊休化している町有地や、合併により類似した今後活用のない施設等について、処分可能なものから処分を行い財源確保に努める。	△	△	△	△	△	△	関係課
		実施出来るものから随時実施						

基本施策 11 補助金等の整理合理化

実施内容	経費負担のあり方、行政効果等十分精査し、計画的な見直しを行い削減に努めるとともに、支援が必要とされるものについても公正かつ効率的な補助金となるよう検討し整理を行う。								
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等							所 属	
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属		
			24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	補助金の見直し	経費負担のあり方、行政効果等を十分精査し、終期の設定、補助基準等の見直しを各年度において行うとともに、財政の健全化を図る。		●	●	●	●	●	●
負担金の見直し	各種協議会等に対する負担金については、加盟の必要性や負担割合の妥当性を検証し、削減に努める。		●	●	●	●	●	●	各課共通

基本施策 12 地方公営企業等の経営健全化

実施内容	将来にわたり公共福祉の増進を進めるうえで、中長期的な経営手法を確立する必要があることから、経営改善をはじめ経費節減により安定運営を目指し、本来の目的である独立採算制に向けた経営健全化の取り組みを行い、一般会計繰入の縮減を図る。								
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等							所 属	
	実施項目	内 容	推進スケジュール				所 属		
			24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	企業会計・特別会計の一般会計繰入金金の削減	企業会計・特別会計について経営改善や経費削減努力により、一般会計からの繰入金金の抑制に努める。高齢者人口等の増加などによるやむを得ない増額についても、極力抑え削減に努める。		●	●	●	●	●	●

方針3 住民との情報共有及び協働体制の確立

基本施策13 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化

実施内容	窓口対応については、住民評価が最も重要であり、より良いサービスを提供するための基本となることから、職員一人ひとりの認識を再確認し、柔軟かつ的確に対応できる職員の資質向上を図る。								
推進年度							△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等		
	実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	窓口等の職員対応の向上	住民対応への一層の改善を図るための研修体制や来庁者への声かけの実践などを全庁体制で改善し、住民サービスの向上へつなげる。	●	●	●	●	●	●	各課共通
昼食休憩時における窓口サービスの向上	住民票の交付等については休憩時においても対応しているが、各分野においても対応可能な体制を検討し、住民サービスの向上を図る。	●	●	●	●	●	●	各課共通	

基本施策14 行政の情報化の推進

実施内容	インターネットや情報端末の普及に伴う情報の取り扱いに関するセキュリティに十分配慮しながら、行政情報システムの活用を積極的に行い、住民サービス向上を図る。
------	--



基本施策 16 情報公開の推進

実施内容	住民への説明責任を果たすとともに、求められる情報の迅速な公開と、町からの積極的な情報の公開意識を持ち対応を図る。							
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						所 属	
	実施項目	内 容	推進スケジュール					所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
情報公開の迅速な対応	情報公開制度を円滑に運用し、求められる情報の速やかな検索や公開に対応するため文書管理システムの活用を最大限図る。	●	●	●	●	●	●	各課共通

基本施策 17 住民への情報提供

実施内容	広報紙やチラシ、ホームページ等の活用を充実させ、さらなる情報提供に努めるとともに、各種計画の内容や進捗状況をわかりやすく住民へ公表する。							
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等						所 属	
	実施項目	内 容	推進スケジュール					所 属
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
行政情報提供の推進	町政の透明性の確保及び説明責任の観点から、広報紙やホームページ等を活用し、町が所有する情報の公表を積極的に行う。併せて防災無線の活用により迅速な防災情報の提供を行う。	●	●	●	●	●	●	各課共通
各種計画等の進捗状況の公表	行政改革大綱をはじめとする各種計画等の実施状況について積極的な公表に努める。	●	●	●	●	●	●	各課共通
		実施出来るものから随時実施						

基本施策 18 協働によるまちづくりの推進

実施内容	住民が積極的に行政に参画できる仕組みを作り、まちづくりを推進していくには協働体制が必要不可欠であるという意識を高め、それぞれの役割を担った中で住民・企業等と行政が一体となった協働のまちづくりを推進する。							
推進年度	△計画・検討 ●実施（一部実施） ○検証・見直し等							
実施項目	内 容	推進スケジュール						所 属
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
主要計画等における住民の意見反映等	町の計画策定の際には、住民の意見を反映させる仕組み作りとして、パブリックコメント制度の積極的な活用を行う。	△	△	△	△	△	△	関係課
		実施出来るものから随時実施						
計画策定時からの住民参加	各種計画等の策定に当たっては、計画の提案・策定・事業実施の各段階における住民参加・参画の方法を検討する。	●	●	●	●	●	●	関係課
		実施出来るものから随時実施						
住民と町長との懇談会（説明会等）の充実	町内会等との町政懇談会を毎年度行い、常に住民のニーズを捉え迅速な対応を行うとともに、情報を共有し一体となったまちづくりを行う。	●	●	●	●	●	●	総務課
協働によるまちづくりの推進	住民と行政が協働してまちづくりを行うための仕組みを明確化し、共同の意識浸透を推進する。まちづくり基本条例の制定やまちづくりに関する指針を策定する。	△	△	●	●	●	●	総務課